

電事連会長 定例会見要旨  
(2008年10月24日)

会長の森です。よろしくお願いいたします。

本日私からは、先々週開かれた「日米欧電力首脳会議」のご報告と、今月から始まった「総合資源エネルギー調査会電気事業分科会」と「総合部会」の議論に対する私ども電力業界のスタンスについて申し上げたいと思います。

## 1. 「日米欧電力首脳会議の報告」

まず、今月6日から2日間にわたり、アメリカのアトランタで行われた「日米欧電力首脳会議」についてご報告いたします。

この会議は、私ども「電気事業連合会」とアメリカの「エジソン電気協会」、「欧州電気事業者連盟」の3業界団体の経営トップが一堂に会して、電気事業の現状や共通の課題について幅広く意見交換を行うもので、約1年半ごとに開催しております。

10回目となる今回は、日本からの13名を含めて35名が参加し、気候変動問題への対応、電力設備の建設・更新にともなう課題、再生可能エネルギーの現状と課題などについて活発な議論を行いました。

今回の最大の成果は、「各国の電力セクターで連携して地球温暖化問題に対応しよう」という私ども日本側からの提案をもとに、先進的な電力技術によって世界の低炭素を実現する「国際電力パートナーシップ = IEP (International Electricity Partnership)」を立ち上げたことです。

来月アメリカで第1回目の会合を開き IEP の具体的な活動について検討を行う予定ですが、当面は、電力の「セクター別アプローチ」をさらに進めるため、火力発電の熱効率向上技術の途上国への移転や、クリーンコールなど先進的技術の開発・導入に関するロードマップの作成に取り組んでまいります。

また、今回の会議を通じて非常に印象深かったことは、気候変動問題、とりわけ排出量取引制度に関する議論です。

EU側から、「EU-ETSは上手く機能している」という意見も出された一方で、「EU-ETSは失敗であり、他の地域はこの失敗から教訓を学ぶべきだ」「グローバルな手段としては適切ではない。このため世界の電力と一緒に政府に意見を述べていくべきだ」といった否定的な意見が聞かれました。

昨年3月の会議ではEU側からは肯定的な意見しか聞かれなかっただけに、雰囲気が変わったことに驚かされました。

さらに、このたびの世界的な金融危機に関連して、「伸び続ける電力需要に対応するための

設備投資の資金調達にも影響がでるのでは」との懸念も各国から聞かれました。今後、財務的な信用力の強化と国際金融市場が早期に安定化する必要があると改めて感じた次第です。

なお次回は、再来年の4月に関西で開催する予定です。

## 2. 「電気事業分科会」について

次に、先週17日に再開された電気事業分科会での電気料金制度見直しに関する議論に関して、私どもの考えを申し上げたいと思います。

分科会の場でも申しあげましたが、私ども事業者はこれまで、安定供給や環境保全、ユニバーサルサービスなどの公益的な使命を果たしつつ、同時に電気料金の低廉化・安定化に全力で取り組んでまいりました。

具体的には、燃料価格等が一貫して上がり基調にあったなかで、経営全般にわたる効率化やコストダウンに懸命に取り組み、数度にわたる料金引き下げを行い、お客さまへの影響緩和に努めてまいりました。

しかし、昨今の化石燃料価格の急激かつ大幅な変動は自主努力で吸収できる限度を超えており、総コストに占める燃料費のウェイトも燃料費調整制度が創設された頃の1割程度から3割程度まで拡大するなど、経営環境に大きな変化が生じております。

私ども電力業界としても、こうした変化を踏まえて、料金制度のあり方について総合的に幅広く検討を行うことは必要であると考えております。

ただ、今後の検討にあたっては、先週の分科会で多くの委員の方々から意見があったように、お客さまへの影響の観点からだけでなく、安定供給をはじめとする公益的な課題も十分に踏まえた議論をぜひともお願いしたいと思います。

また、電力会社には、お客さまをはじめ株主、取引企業など多くのステークホルダーが存在します。それらの方々の意見も踏まえ、より良い料金制度となるよう、事業者の立場からしっかりと意見を述べてまいりたいと考えております。

なお、二階大臣ならびに資源エネルギー庁から要請のあった来年1-3月の燃料費調整については、先週の電気事業分科会でも申しあげたとおり、関西電力としては、電気料金の負担の平準化を図るべく、小売規制分野のお客さまに激変緩和措置を講ずることといたしたいと思います。

なお、責任ある電気事業者として電力の安定供給を継続していくことが最大の使命であると認識しており、供給に要するコストを確実に回収し、経営の健全性を確保していくという観点から、措置の具体的な内容について検討を進めているところであります。

検討にはもう少し時間がかかる見込みですが、詳細が固まり次第お知らせさせていただきます。

## 3. 「総合部会」について

最後に、今月10日から始まった「総合資源エネルギー調査会総合部会」の議論に関して一言申し上げたいと思います。

今回の総合部会では、エネルギー価格の高騰や資源ナショナリズムの台頭、地球環境問題への対応など昨今のエネルギー情勢の変化を踏まえて、非化石エネルギーのさらなる導入拡大などについて検討を進めることになっております。

これまで私どもは、エネルギー政策の基本方針に則りながら、経営の自由度を最大限に活かして電源のベストミックスを追求し、安定供給・経済性・環境適合の同時達成を実現してまいりました。

このたびの検討においては、そうした私ども事業者の経営の自由度・自主性が損なわれることのないよう慎重な検討をお願いしたいと思います。

また、ご案内のとおり原子力発電所をはじめ電源の立地・建設には大変長い期間を要します。ある前提の元で将来のあるべき姿を描いた政策目標と、供給責任を担う私ども事業者が作る実行計画とは自ずと性格が異なるものと考えております。

検討にあたっては、現在進めている私どもの建設計画などに大きな影響を与えることのないようお願いしたいと思います。

なお、エネルギー・地球環境問題は、私どもエネルギー供給事業者の取り組みだけで解決できるものではなく、国を挙げて取り組んでいくべきものです。私ども事業者に加えて、国民、そして国の役割・責務を明確にしながら、十分に議論を尽くしていただきたいと思っております。

私からは以上です。

## 第 10 回「日米欧電力首脳会議」の概要

2008 年 10 月 24 日  
電 気 事 業 連 合 会

「日米欧電力首脳会議」は、電気事業連合会、米国エジソン電気協会、欧州電気事業者連盟の 3 団体の電力首脳が一堂に会し、各地域の電気事業を取り巻く状況や共通の課題などについて幅広く自由に意見交換することを目的として、約 1 年半ごとに各極持ち回りで開催しているもので、今回の開催で 10 回目となります。

今回の会議では、先進的な電力技術によって世界の低炭素未来を実現するための共通課題を継続的に議論する「国際電力パートナーシップ (International Electricity Partnership)」を新たに立ち上げることが合意されました。

1. 日 程 2008 年 10 月 6 日 (月) ~ 7 日 (火)
2. 場 所 米国ジョージア州アトランタ
3. 参加者 〔日本〕電気事業連合会 13 名  
〔米国〕エジソン電気協会<sup>1</sup> (EEI) 11 名  
〔欧州〕欧州電気事業者連盟<sup>2</sup> (Eurelectric) 11 名  
1: カナダ電気協会を含む 2: 豪州エネルギー供給協会を含む

### 4. 国際電力パートナーシップ (International Electricity Partnership) の概要

設立目的	日米欧における気候変動問題、特に気候変動枠組条約 (UNFCCC) 会合に向けた意見交換、先進国の電力セクターにおける共通認識の確認と共同発信、気候変動の観点からの電力セクターとしてできることの探求
メンバー	電気事業連合会、米国エジソン電気協会、欧州電気事業者連盟および各団体に所属する電力会社
テーマ	セクター別アプローチ、途上国への技術移転、テクノロジー・ロードマップ、社会全体での低炭素化など地球温暖化対策を中心とした各国の電力セクターに共通する事項
開催時期	第 1 回は 2008 年 11 月に米国ワシントン D.C. で開催予定 (今後は AWG-LCA 開催前もしくは開催期間中に実施予定)

2007 年の COP13/MOP3(パリ)において、2013 年以降の気候変動に関する国際枠組みを議論することを目的に設置された特別作業部会 (従来の AWG は AWG-KP として区別)。この場において、地球全体の長期的な排出削減目標や緩和策について、年 4 回作業会を開催し、2009 年に交渉を終えることを目指して検討することとしている。

## 5. 共同声明 (Joint Statement) の要旨

- 世界的な金融危機が懸念される中、長期的な設備投資が必要な電力事業には、金融市場からの円滑な資金調達や安定的な投資環境の確保が極めて重要
- 原子力が地球温暖化とエネルギーセキュリティの解決の鍵
- 今後も世界的に石炭の継続使用が見込まれる状況下では、CO2 排出削減のためにクリーンコール技術が重要
- 先進低炭素技術を迅速に展開させるために技術ロードマップを作成し、技術の実現見込みと調和した戦略が必要
- 再生可能エネルギーの導入拡大には系統対策が必要で、そのためのコストは適切に回収されることが必要
- 高効率ヒートポンプなどエネルギー利用効率を向上させるエンドユーザー技術の導入促進等が必要
- 産業、家庭、運輸など全ての分野において、電化による社会全体での CO2 削減ポテンシャルを追及

### (参考) これまでの開催状況

第1回	1993年 5月	米国(ワシントンD.C.)
第2回	1994年 11月	日本(名古屋)
第3回	1996年 7月	スウェーデン(ストックホルム)
第4回	1997年 10月	米国(ボストン)
第5回	1999年 4月	日本(広島)
第6回	2002年 9月	フランス(パリ)
第7回	2004年 3月	米国(ロサンゼルス)
第8回	2005年 10月	日本(札幌)
第9回	2007年 3月	スペイン(セビリヤ)
第10回	2008年 10月	米国(アトランタ)

#### 【欧州電気事業者連盟 (Union of the Electricity Industry – Eurelectric)】

1999年12月設立。本部はベルギーのブリュッセル。EU27カ国の電気事業者などが参加しており、正会員は34社で準会員は22社。欧州の電力産業とその世界的な関係団体の共通の利益を代表する組織。EU関連機関へのロビー活動を行っており、電力産業の発展と競争力強化、社会発展における電気の役割向上が組織の主要な役割。

#### 【エジソン電気協会 (Edison Electric Institute – EEI)】

1933年に設立された米国の私営電気事業者の全国組織。事務所の所在地はワシントンD.C.。現在、米国内の約70社(子会社を含めると約170社)が加盟している他、国内準会員として170社以上、国際準会員として65社以上が参加。会員会社規模は、米国内の電気事業者の約7割、電力供給規模は最終需要家の約9割以上。電気事業全般について、会員間で情報交換を行い、政府や議会などさまざまな場において、公益のために電気事業者の見解を代表する組織。